

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就労支援団体育成モデル事業 (仮称)			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課		高齢者雇用対策課長 福士 亘			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条1項3号及び第5号			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業は、高齢者に就業機会を提供する団体を増やすことを通じて、高齢者の就業を推進するため、業界団体や企業OB会等の民間団体を高齢者に就業機会を提供する団体として育成するための方策を検証するものである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	業界団体や企業OB会等が、企業等から仕事を受注し、それらの実施を高齢者に依頼する形で、高齢者に就業機会を提供するモデル事業を実施し、事業の実施方法や効果等を取りまとめ、企業等へ周知する。事業は、①高齢者、企業等のニーズ調査、②事業計画の策定、③事業の実施、④効果検証(実績分析、アンケート調査等)、⑤報告書とりまとめ、企業等への周知の流れにより実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	90			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	90			
	執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	受託団体に就業を提供された高齢者のうち、就業の提供に対して「満足している」と回答した割合が80%以上とする。		満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	80
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本事業を利用した企業に対して、「満足している」と回答した割合が80%以上とする。		満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	80
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	会員数			活動実績	人	-	-	-	-	
				当初見込み	人	-	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	就業延人数			活動実績	人日	-	-	-	-	
				当初見込み	人日	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X: 予算執行額(単位:円)/Y: 就業延人員数(単位:人日)			単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
				計算式	円/人日	-	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	90		新規要求
計	0	90			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること										
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業は、業界団体や企業OB会等の民間団体を高齢者に就業機会を提供する団体として育成する方策を検証することを通じて、高齢者の雇用の安定・促進に寄与するものである。												
	改革項目	分野:	-	-									
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
KPI (第二階層)			単位	- 年度	27年度	28年度	- 年度	- 年度					
成果実績		-	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業は、対象となる高齢者や企業等にニーズ調査等を行いながら行うものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者に就業機会を提供する団体を増やし、高齢者の就業を推進することは、国が全国で実施すべきものであり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の増加と労働力人口の減少が見込まれる中、働く意欲のある高齢者の就職を推進することは喫緊の課題であり、優先して実施する必要がある。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	29年度新規事業であり、実績を踏まえながら効率的かつ効果的な実施に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

就労支援団体育成モデル事業

厚生労働省
90百万円
制度設計・進捗管理等



一般競争入札

受託者(民間団体等)(3)
90百万円

高齢者に就業機会を提供する事業の実施、
成果のとりまとめ、周知等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

